



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鷓澤 慎一 TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,920	2.6	13,941	5.5	5,660	14.6	5,596	15.8	3,860	39.7
2022年3月期第2四半期	15,316	8.0	14,747	9.7	6,624	12.9	6,647	12.4	6,397	16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	15.01	14.99
2022年3月期第2四半期	24.89	24.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	931,873	77,509	8.3	300.49
2022年3月期	879,394	78,719	8.9	305.27

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 77,268百万円 2022年3月期 78,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		20.00	40.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において年間の配当予想額については未定です。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	259,264,702 株	2022年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,124,046 株	2022年3月期	2,171,646 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	257,109,339 株	2022年3月期2Q	257,009,606 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、期首に27,600円台で取引を開始した日経平均株価が、主に米国の積極的な金融引き締めによる景気後退への懸念から4月は軟調に推移しました。5月に入ると、中国でのロックダウン緩和や岸田政権による「新しい資本主義」が評価されたことを受け、株価は上昇し、円安を背景とした輸出関連の株価上昇も相まって、6月上旬には28,000円台を回復しました。その後一時値を下げるも、7月の参院選で自民党が圧勝して以降は、24年ぶりの円安・ドル高水準に伴う輸出関連銘柄への買いや日銀の金融緩和維持も追い風となり、株価は堅調に推移し、8月中旬には29,000円台を回復しました。その後は、インフレ抑制を重視する米国の金融引き締めが加速すると、世界経済が後退するとの懸念から株価は再び下落し、9月末の日経平均株価は25,900円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して9%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、先行き不透明な市場環境から積極的な売買が手控えられ、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同3%の増加にとどまりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は21%と、前第2四半期累計期間の22%からやや低下しました。当社の株式等委託売買代金については、同9%の減少となりました。

当第2四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引において、「一日信用取引」にかかる金利・貸株料を無料化し、デイトレードに関して業界最安水準の取引コストを実現しました。また、顧客の利便性を向上させるため、投資判断に必要な情報を1か所に集約した新しい投資情報ツール「マーケットラボ」の提供を開始しました。FXについては、eスポーツイベントとのタイアップをはじめとしたプロモーションを積極的に展開し、新規顧客の獲得に努めました。米国株については、お客様サイトの機能改善を図ったほか、取扱銘柄を1,000銘柄超まで拡充しました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」などにおいて、若年層や投資初心者の方も楽しく資産運用を学べる動画や、日本株・米国株・FXそれぞれの個別銘柄を紹介・解説する動画を配信するなど、顧客向けサービスの拡充に努めました。

以上を背景に、当第2四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の減少等により受入手数料が8,042百万円（対前第2四半期累計期間比7.8%減）となりました。また、信用取引平均買残高が減少したことにより、金融収支は同11.7%減の4,990百万円となりました。

この結果、営業収益は14,920百万円（同2.6%減）、純営業収益は13,941百万円（同5.5%減）となりました。また、営業利益は5,660百万円（同14.6%減）、経常利益は5,596百万円（同15.8%減）となりました。前第2四半期累計期間において投資有価証券売却益2,590百万円を計上したこともあり、四半期純利益は3,860百万円（同39.7%減）と大幅な減少となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は8,042百万円（同7.8%減）となりました。そのうち、委託手数料は7,608百万円（同8.4%減）となりました。これは主として、株式等委託売買代金の減少によるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、909百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,990百万円（同11.7%減）となりました。これは主として、信用取引平均買残高が減少したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同1.9%増の8,281百万円となりました。これは主として、広告宣伝費の減少等により取引関係費が同9.9%の減少となった一方で、事務委託費の増加等により事務費が同21.8%の増加となったことによるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託（預託金に含まれます）と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第2四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比6.0%増の931,873百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金が同18.1%増の273,362百万円となったことによるものです。

負債合計は、同6.7%増の854,364百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の増加に伴い短期借入金が同35.8%増の227,900百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同1.5%減の77,509百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、2022年3月期期末配当金5,142百万円を計上する一方、四半期純利益3,860百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第2四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,300	62,124
預託金	530,512	536,212
金銭の信託	3,012	3,094
トレーディング商品	2,534	3,562
商品有価証券等	0	12
デリバティブ取引	2,534	3,550
約定見返勘定	25	8
信用取引資産	235,567	277,165
信用取引貸付金	231,435	273,362
信用取引借証券担保金	4,132	3,803
有価証券担保貸付金	22,436	21,897
借入有価証券担保金	22,436	21,897
立替金	52	228
募集等払込金	763	741
短期差入保証金	9,103	7,399
その他	5,493	6,346
貸倒引当金	△54	△28
流動資産計	866,742	918,748
固定資産		
有形固定資産	1,264	1,374
無形固定資産	6,858	6,663
ソフトウェア	6,858	6,663
その他	0	0
投資その他の資産	4,529	5,088
投資有価証券	2,008	2,724
その他	3,829	3,599
貸倒引当金	△1,307	△1,235
固定資産計	12,652	13,125
資産合計	879,394	931,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	508	1,111
デリバティブ取引	508	1,111
信用取引負債	47,250	38,169
信用取引借入金	7,347	7,884
信用取引貸証券受入金	39,903	30,285
有価証券担保借入金	21,409	28,694
有価証券貸借取引受入金	21,409	28,694
預り金	309,469	303,328
受入保証金	244,992	247,828
有価証券等受入未了勘定	28	—
短期借入金	167,850	227,900
未払法人税等	2,839	1,681
賞与引当金	309	109
その他	2,766	2,013
流動負債計	797,420	850,832
固定負債		
長期借入金	—	200
その他	185	233
固定負債計	185	433
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,070	3,099
特別法上の準備金計	3,070	3,099
負債合計	800,675	854,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,799	9,801
利益剰余金	58,364	57,082
自己株式	△1,642	△1,606
株主資本合計	78,466	77,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	46
評価・換算差額等合計	16	46
新株予約権	236	242
純資産合計	78,719	77,509
負債・純資産合計	879,394	931,873

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,719	8,042
委託手数料	8,309	7,608
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	42	10
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	369	424
トレーディング損益	374	909
金融収益	6,222	5,969
その他の営業収益	1	—
営業収益計	15,316	14,920
金融費用	569	979
純営業収益	14,747	13,941
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,064	2,761
人件費	1,439	1,577
不動産関係費	495	449
事務費	1,582	1,927
減価償却費	1,179	1,221
租税公課	287	244
貸倒引当金繰入れ	△27	△36
その他	103	137
販売費・一般管理費計	8,123	8,281
営業利益	6,624	5,660
営業外収益		
受取配当金	47	7
投資事業組合運用益	—	4
その他	11	12
営業外収益計	58	23
営業外費用		
投資事業組合運用損	29	78
その他	6	9
営業外費用計	34	87
経常利益	6,647	5,596
特別利益		
固定資産売却益	22	—
投資有価証券売却益	2,590	—
投資有価証券償還益	—	18
特別利益計	2,612	18
特別損失		
固定資産除売却損	3	18
金融商品取引責任準備金繰入れ	41	29
特別損失計	44	47
税引前四半期純利益	9,216	5,567
法人税、住民税及び事業税	2,697	1,550
法人税等調整額	122	157
法人税等合計	2,819	1,707
四半期純利益	6,397	3,860

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。